

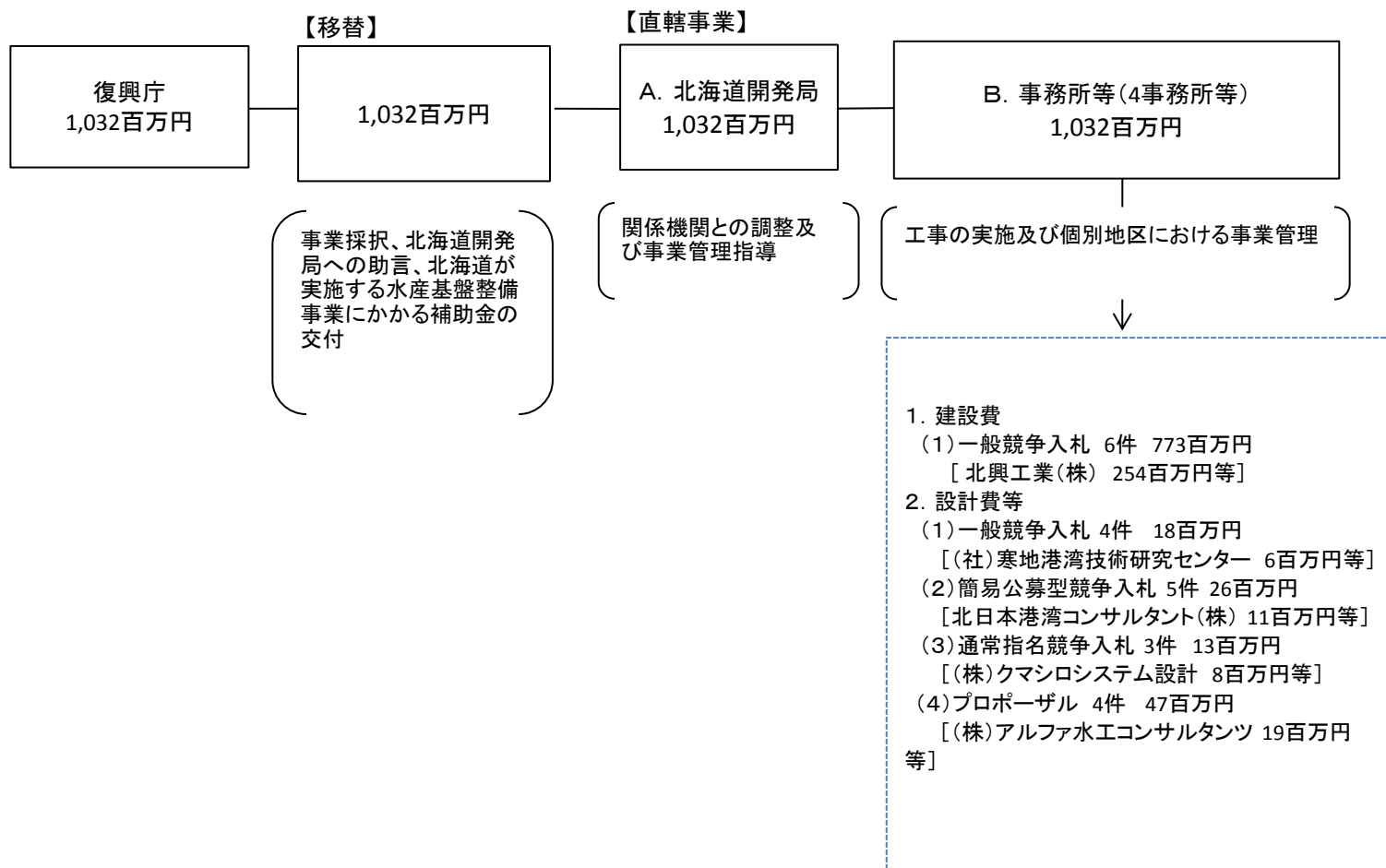
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	水産基盤整備事業(直轄・復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)		関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策のための整備等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方太平洋沖地震の被害調査や教訓を踏まえた ・国が実施する水産物の安定供給や衛生管理の高度化のための漁港整備等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	括弧内は農水省・国交省が計上した同様の事業の予算額を参考記載しているもの		1,032	800	720	
		補正予算		2,363	-	-		
		繰越し等		△ 363	363	-		
		計		2,000	1,032	800	720	
	執行額			1,952	1,032			
執行率(%)			98%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	被災漁港319漁港のうち陸揚げ岸壁の全延長が回復した漁港の割合		成果実績	%	-	-	36(40)	65.0(25)
	※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値		達成度	%	-	-	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度被災地対策対象漁港数:22漁港 * 全国値		活動実績	箇所	-	19	22	-
			(当初見込み)		-	(19)	(22)	(61)
単位当たりコスト	213(百万円/漁港) * 全国値		算出根拠	執行額/実施漁港数 平成24年度 213百万円/漁港 * 全国値(執行額4,678百万円/22地区)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	特定漁港漁場整備費	800	720	平成26年度概算要求においては、東日本大震災による漁港等の甚大な被害を踏まえ、漁港漁場整備長期計画(平成24年3月23日閣議決定)に基づき、漁港間の機能集約と役割分担を図りつつ、被災した漁港等の早期の復興を実現するための所要額を計上。				
計	800	720						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・長期計画に定めた目標を達成するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 ・漁港漁場整備法等に基づき、国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式(一般競争入札)により、受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・漁港漁場整備法等に基づき、漁港管理者に費用の一部を負担させることができる。(北海道からは毎年、負担金を徴収しており、受益者との負担関係は妥当である。) ・単位当たりコストは、毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うため、単純に比較することは適当でないことから評価できない。 ・資金の流れは全て事業目的に即したものである。 ・予算の定められた範囲で真に必要な事業を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・復興の基本方針に基づき、漁港間の役割分担を考慮するなど、効率的に事業を実施している。 ・当該繰越予算に加え、当該年度予算を活用することにより、着実に復旧・復興を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	当該事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7東日本大震災復興対策本部)」に則して、被災地の早期復旧・復興を支援するものであり、H27年度までの集中復興期間において、着実に被災地の早期復旧・復興を図る必要があることから、今後とも災害復旧事業と連携して、必要な施設整備に努めていく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備の実施に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き早期復興が図られるよう、効率的な予算の執行に努めていく。				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					98-2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- ※1 上記金額は当初契約金額である
- ※2 工事は予定価格250万円以上、業務は100万円以上を対象。
- ※3 通常枠予算等と併せて発注している工事・業務有り。
東日本大震災関連予算分のみを執行額として整理

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道開発局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特定漁港漁場整備費	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	1,032			
計		1,032	計		0
B.事務所等(室蘭港湾事務所)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	306			
測量設計費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等に要する経費	32			
用地費及補償費	事業の施工に必要な土地等の取得に要する経費や損失を受ける物に対する補償に要する経費	5			
計		343	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	室蘭港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	343	—	—
2	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	252	—	—
3	釧路港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	250	—	—
4	帯広開発建設部(築港対策官)	工事の実施及び個別地区における事業管理	187	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					